平成 31 年度　公共事業関係予算

はじめに

平成 31 年度国土交通省公共事業関係予算については，東日本大震災からの復興の加速，相次ぐ大規模自然災害による被災地の復旧･復興の着実な推進，「防災意識社会」への転換に向けた防災・減災対策の推進，インフラ長寿命化計画を踏まえた老朽化対策，ストック効果を重視した戦略的な社会資本整備，観光先進国の実現，人材確保・働き方改革等の推進など我が国が直面する喫緊の課題に取り組むため，4 つの分野に重点化して計上している。以下に概要を紹介する。

1. 平成 31 年度予算の基本方針

1.1　基本的な考え方

平成 31 年度予算においては，東日本大震災や近年相次ぐ大規模自然災害による「被災地の復旧･復興」，「国民の安全･安心の確保」，「力強く持続的な経済成長の実現」及び「豊かな暮らしの礎となる地域づくり」の 4 分野に重点化し，施策効果の早期発現を図る。

とりわけ，気候変動の影響により更なる頻発・激甚化が懸念される気象災害や切迫する巨大地震等から国民の生命と財産を守ることは最重要の使命である。このため，国土強靱化に向け，防災意識社会への転換を図りつつハード・ソフトを総動員した防災・減災対策を推進するとともに，戦略的なインフラ老朽化対策に取り組む。特に，重要インフラの点検結果等を踏まえた防災・減災，国土強靭化のための緊急対策を集中的に講じる。加えて，我が国の領土・領海を守るため，戦略的海上保安体制を構築する。

また，少子高齢化の制約を克服し，経済の好循環を拡大するとともに，アベノミクスの成果を全国津々浦々まで一層浸透させ，地域においても成長と好循環を実感できるようにする必要がある。このため，生産性向上などストック効果を重視した社会資本整備やコンパクト・プラス・ネットワークの推進，人生 100 年時代等に対応した居住環境の整備に取り組む。さらに，2020 年訪日外国人旅行者数 4,000 万人等の目標達成に向け，国際観光旅客税の財源も活用し，観光先進国の実現に取り組む。

併せて，消費税率引き上げに伴う臨時・特別の措置により，良質な住宅の購入等に対する支援を通じた需要変動の平準化を図る。

1.2　社会資本整備のあり方

社会資本整備は，未来への投資であり，質の高い社会資本ストックを将来世代に確実に引き継いでいかなければならない。このため，既存施設の計画的な維持管理・更新を図るとともに，中長期的な視点に立って，将来の成長の基盤となり，安全で豊かな国民生活の実現に資する波及効果の大きな政策・プロジェクトを全国各地で戦略的に展開していく必要がある。

このため，必要な公共事業予算を安定的･持続的に確保し，ストック効果を重視した公共投資を推進することにより，国民の安全・安心や豊かな暮らしを確保するとともに，経済成長を図り，経済再生と財政健全化の双方を実現する。特に，これまでの常識を超えて頻発・激甚化する自然災害に対応し，防災・減災，国土強靭化のための集中的な追加投資を行う。

1.3　公共事業の効率的・円滑な実施等

改正品確法の趣旨を踏まえ，適正価格で契約するとともに，地域企業の活用に配慮しつつ適切な規模で発注するなど，公共事業を効率的・円滑に実施する。併せて，中長期的な担い手の確保・育成等に向けて，計画的な発注の実施による労働環境の改善，新技術導入や ICT 等の活用による i-Construction の推進，適正な工期設定等による週休 2 日の実現等の働き方改革に取り組む。

また，限られた財政資源の中での効率的な事業執行に向け，地域のニーズを踏まえつつ，情報公開を徹底して，投資効果や必要性の高い事業への重点化を進めるとともに，地域活性化にも資する多様な PPP/PFI の推進により民間資金やノウハウを積極的に活用する。

2. 平成 31 年度国土交通省関係予算（国費）

事業毎の予算を**表―1** に示す。

3. 予算の概要

3.1　被災地の復旧・復興

（1）平成 28 年度から平成 32 年度までの復興・創生期間における枠組みに基づき，東日本大震災からの復興を着実に推進。
（2）大規模自然災害により被災した地域における基幹インフラの復旧等を着実に推進。

（1）東日本大震災からの復興・創生

（注）復興庁計上

（a）住宅再建・復興まちづくりの加速…… [1 億円]

被災地における住まいの再建や復興まちづくりの取組を着実に推進する。

（b）インフラの整備　…… [2,090 億円]

被災地の発展の基盤となるインフラの着実な整備を進める。

（c）被災地の公共交通に対する支援…… [9 億円]

被災者の暮らしを支える被災地のバス交通等について，住まいの

統　　計

表―1　平成 31 年度国土交通省関係予算国費総括表

（単位：百万円）

事　項	国費				備　考
	前年度（A）	平成 30 年度（B）	平成 31 年度のうち臨時・特別の措置（C）	対前年度倍率（B/A）	
治山治水	781,142	1,029,684	197,249	1.32	1. 本表は，内閣府計上の沖縄振興予算のうち，国土交通省関係分を含む。
治水	757,386	997,302	189,772	1.32	
海岸	23,756	32,382	7,477	1.36	2. 推進費等の内訳は， 災害対策等緊急事業推進費 13,686 百万円 官民連携基盤整備推進調査費 331 百万円 北海道特定特別総合開発事業推進費 4,525 百万円
道路整備	1,347,227	1,549,136	127,905	1.15	
港湾空港鉄道等	420,317	483,072	55,232	1.15	
港湾	232,754	276,006	37,433	1.19	
空港	78,498	89,416	13,443	1.14	
都市・幹線鉄道	24,676	28,455	3,550	1.15	
新幹線	75,450	79,192	0	1.05	3. 行政経費には，一般会計から自動車安全特別会計への繰戻し 3,720 百万円を含む。
船舶交通安全基盤	8,939	10,003	806	1.12	
住宅都市環境整備	527,818	597,782	23,216	1.13	4. 本表のほか，委託者の負担に基づいて行う附帯・受託工事費 83,093 百万円がある。
住宅対策	150,529	153,664	1,200	1.02	
都市環境整備	377,289	444,118	22,016	1.18	
市街地整備	32,106	32,646	100	1.02	5. 本表のほか，東日本大震災復興特別会計（復旧･復興）463,189 百万円がある。
道路環境整備	320,467	385,513	20,992	1.20	
都市水環境整備	24,716	25,959	924	1.05	
公園水道廃棄物処理等	33,406	44,322	0	1.33	6. 公共工事の施工時期の平準化等を図るため，2 か年国債（国庫債務負担行為）209,877 百万円及びゼロ国債 109,529 百万円を設定している。
下水道	5,375	15,611	0	2.90	
国営公園等	28,031	28,711	0	1.02	
社会資本総合整備	2,000,308	2,188,659	311,698	1.09	7. 行政経費の前年度予算額には，平成 31 年度から観光庁に一括計上されることとなった国際観光旅客税を財源とする経費の他省庁計上分を含む。
社会資本整備総合交付金	888,572	871,341	34,967	0.98	
防災・安全交付金	1,111,736	1,317,318	276,731	1.18	
小計	5,110,218	5,892,655	715,300	1.15	8. 計数は，整理の結果異動することがある。
推進費等	18,206	18,542	0	1.02	
一般公共事業計	5,128,424	5,911,197	715,300	1.15	
災害復旧等	54,359	55,084	0	1.01	
公共事業関係計	5,182,783	5,966,281	715,300	1.15	
その他施設	53,121	61,302	7,796	1.15	
行政経費	571,591	833,362	216,200	1.46	
合計	5,807,495	6,860,945	939,296	1.18	

※平成 31 年度国土交通省関係予算国費（B）は、臨時・特別の措置（C）を含む。

再建や復興まちづくりの進捗に応じた柔軟な支援を継続する。

（d）被災地の観光振興 ……［45 億円］

風評被害払拭のため，地域の発案によるインバウンドの取組を支援し，観光魅力を海外へ発信するとともに，福島県の震災復興に資する国内観光関連事業を支援する。

（2）大規模自然災害からの復旧・復興

熊本地震や九州北部豪雨等により被災した地域の復旧・復興に向け，引き続き，災害復旧事業や防災･安全交付金等を活用し，道路，河川，砂防，港湾，鉄道等の基幹インフラの整備や被災地の住宅再建・宅地の復旧等に対する支援を着実に推進する。

また，大阪北部地震，平成 30 年 7 月豪雨，台風第 21 号，平成 30 年北海道胆振東部地震等で被災した地域の復旧・復興については，被災箇所の早期復旧に加え，改良復旧をはじめとする再度災害を防止するための対策に取り組む。

3.2　国民の安全・安心の確保

（1）気候変動の影響により災害の更なる頻発・激甚化等が懸念される中,「防災意識社会」への転換に向けて, ハード対策・ソフト対策を総動員した防災・減災対策を推進。
（2）急速に進むインフラ老朽化に対応する戦略的な維持管理・更新を推進。
（3）公共交通における安全対策，無電柱化の推進等により交通の安全・安心を確保。
（4）領海警備等に万全を期すための戦略的海上保安体制の構築等を推進。

（1）社会全体で災害リスクに備える「防災意識社会」への転換に向けた防災・減災対策の推進

※計数について，一部重複がある

（a）「水（みず）防災意識社会」の再構築に向けた水害対策の推進

……［6,030 億円（1.52）］【うち臨時・特別の措置 1,626 億円】

平成 30 年 7 月豪雨等の近年の水害を踏まえ，事前防災が重要との観点等から社会全体で災害リスクに備えるハード・ソフト一体となった防災・減災対策を強化する。

（b）集中豪雨や火山噴火等に対応した総合的な土砂災害対策の推進

…… ［1,281 億円（1.67）］【うち臨時・特別の措置 330 億円】

平成 30 年 7 月豪雨等の被害を踏まえ，集中豪雨や火山噴火による土砂災害に対して，事前防災等を重視し，ハード・ソフト一体となった総合的な対策を推進する。

（c）南海トラフ巨大地震・首都直下地震対策等の推進

…… ［2,521 億円（1.46）］【うち臨時・特別の措置 971 億円】

切迫する南海トラフ巨大地震，首都直下地震等の大規模地震に備え，想定される具体的な被害特性に合わせた実効性のある対策を総合的に推進する。

（d）密集市街地対策や住宅・建築物の耐震化の推進

……［187 億円（1.17）］【うち臨時・特別の措置 11 億円】

大規模地震や大規模火災の発生時における人的・経済的被害の軽減を図るため，密集市街地の改善，住宅・建築物の耐震化や防火対策等を推進する。

（e）災害対応能力の強化に向けた防災情報等の高度化の推進

……［78 億円（1.46）］【うち臨時・特別の措置 67 億円】

先進技術の活用や共有体制の構築により，豪雨等の気象情報や災害発生状況等防災上必要な情報を適確に把握・提供し，行政や住民の災害対応能力の強化を図る。

（f）災害時における人流・物流の確保

……［4,318 億円（1.35）］【うち臨時・特別の措置 1,275 億円】

災害発生時であっても陸上・海上・航空輸送ルートが確保されるよう，啓開体制を構築するとともに，地震，豪雨，豪雪等を想定した防災対策を推進する。

（2）将来を見据えたインフラ老朽化対策の推進

……［4,882 億円（1.09）］

国民の安全・安心の確保のため，インフラ長寿命化計画（行動計画）に基づき，将来にわたって必要なインフラの機能を発揮し続けるための取組を推進する。

（3）交通の安全・安心の確保

（a）公共交通等における安全・安心の確保……［3 億円（1.30）］

鉄道，自動車，航空など公共交通等における安全・安心の確保のための取組を推進する。

（b）踏切や通学路等における交通安全対策の推進

……［1,351 億円（1.01）］

交通安全確保のため，ビッグデータを活用した生活道路対策や踏切対策，無電柱化等を推進する。

（4）地域における総合的な防災・減災対策，老朽化対策等に対する集中的支援（防災・安全交付金）

…［1 兆 3,173 億円（1.18）］【うち臨時・特別の措置 2,767 億円】

頻発する風水害・土砂災害や大規模地震・津波に対する防災・減災対策，インフラ長寿命化計画を踏まえた老朽化対策等，地方公共団体等の取組を集中的に支援する。

（5）戦略的海上保安体制の構築等の推進

……［579 億円（1.04）］【うち臨時・特別の措置 24 億円】

「海上保安体制強化に関する方針」に基づく体制の強化や，海洋状況把握（MDA）の能力強化に向けた取組など，戦略的海上保安体制の構築等を推進する。

3.3　力強く持続的な経済成長の実現

（1）社会資本が機能することによって発現する生産性の向上等のストック効果を重視した社会資本整備を戦略的に推進。
（2）2020 年訪日外国人旅行者数 4,000 万人等の目標の確実な達

統　　計

成のため，国際観光旅客税の活用も含め，観光先進国の実現に向けた取組を強化。
(3) PPP/PFI の推進やインフラシステムの海外展開等を通じて新たな有望成長市場の創出を図り，民間投資やビジネス機会を拡大。
(4) 現場を支える人材の確保・育成等を加速化するため，賃金等の処遇改善や女性や若者の活躍促進，外国人の活用等による働き方改革に取り組むとともに，物流の生産性向上や i-Construction を推進。
(5) オリンピック・パラリンピック東京大会等に向けて適切に対応。

(1) ストック効果を重視した社会資本整備の戦略的な推進

(a) 効率的な物流ネットワークの強化……［3,699 億円（1.10）］

大都市圏環状道路等の整備やピンポイント渋滞対策等を併せて推進し，交通渋滞の緩和等による迅速・円滑で競争力の高い物流ネットワークの実現を図る。

(b) 都市の国際競争力の強化 ……［108 億円（1.09）］

都市の国際競争力を強化するため，大規模都市開発プロジェクトや広域連携を推進するとともに，シティセールスを強化する。

(c) 首都圏空港等の機能強化……［155 億円（1.01）］

国際競争力の強化や訪日外国人旅行者の受入対応等の観点から，首都圏空港等の機能強化に必要な施設整備等を重点的に実施する。

(d) 地方空港・地方航空ネットワークの活性化
……［457 億円（1.00）］

訪日外国人旅行者の受入環境としての空港機能を強化するとともに，地方航空ネットワークの維持・拡充に向けて総合的な支援を実施する。

(e) 整備新幹線の着実な整備……［792 億円（1.05）］

整備新幹線について，平成 27 年 1 月 14 日の政府・与党申合せの完成・開業目標時期での確実な開業に向け，着実に整備を進める。

(f) 鉄道ネットワークの充実……［149 億円（1.04）］

移動円滑化による生産性向上等のため都市鉄道ネットワークの充実や技術開発等を推進するとともに，幹線鉄道ネットワーク等のあり方に関する調査を行う。

(g) 国際コンテナ戦略港湾等の機能強化 ……［874 億円（1.03）］

我が国産業の国際競争力の強化に向け，コンテナ船の基幹航路の維持・拡大を図るとともに，資源・エネルギー・食糧の輸入等の拠点形成の推進を図る。

(h) 地域の基幹産業の競争力強化のための港湾整備
……［125 億円（1.03）］

地域の基幹産業である農林水産業や製造業等の国際競争力強化に向けて，産業物流の効率化や企業活動の活性化に直結する港湾施設の整備を推進する。

(i) 成長の基盤となる社会資本整備の総合的支援
（社会資本整備総合交付金）
…… ［8,713 億円（0.98）］【うち臨時・特別の措置 350 億円】

駅の整備などと供用時期を連携したアクセス道路等の成長基盤の整備や PPP/PFI を活用し民間投資を誘発する取組等，地方公共団体等の取組を重点的に支援する。

(2) 観光先進国の実現

(a) 観光の持続的な発展と更なる飛躍に向けた施策の推進
……［806 億円（2.00）］

観光を我が国の基幹産業へと成長させるため，これまでの取組を着実に実施するとともに，国際観光旅客税を活用したより高次元な観光施策を展開する。

(b) 社会資本の整備・利活用を通じた観光振興

観光資源としての既存ストックの公開・開放など社会資本の利活用とともに，観光客の移動円滑化等にも寄与する社会資本の整備を通じ，地域の観光振興に貢献する。

(3) 民間投資やビジネス機会の拡大

(a) ビジネスでの利活用に向けたデータ基盤や提供環境の整備
……［130 億円（1.21）］【うち臨時・特別の措置 22 億円】

ビジネス機会の拡大や新ビジネスの創出に向けて，先進技術の活用によるデータ整備やオープンデータ化を推進する。

(b) PPP/PFI の推進 ……［325 億円（1.08）］

民間の資金やノウハウを活用した多様な PPP/PFI の推進により，低廉かつ良質な公共サービスを提供するとともに，民間の事業機会を創出し，経済成長を促進させる。

(c) インフラシステム輸出の戦略的拡大……［26 億円（1.19）］

「インフラシステム輸出戦略」や「国土交通省インフラシステム海外展開行動計画」等に基づき，インフラ海外展開を一層強化し，我が国企業の受注増加を目指す。

(d) 造船・海運の技術革新や海洋開発等の推進
（i-Shipping，j-Ocean）……［163 億円（1.01）］

造船・海運の技術革新（i-Shipping）とともに，海洋資源・エネルギー等の開発・利用のための取組（j-Ocean），海洋権益の保全・確保に関する取組等を推進する。

(4) 現場を支える技能人材の確保・育成等に向けた働き方改革等の推進

(a) 建設業，運輸業，造船業における人材確保・育成，物流の生産性向上…… ［35 億円（1.02）］

現場を支える技能人材の確保・育成や生産性の向上のため，適切な賃金設定等の処遇改善，教育訓練の充実，外国人の活躍促進等の働き方改革等を官民一体で推進する。

(b) オープンイノベーション等による i-Construction の推進
…… ［33 億円（2.06）］【うち臨時・特別の措置 15 億円】

オープンデータ・イノベーション等による新技術の開発・現場導入，ICT 活用の拡大，施工時期の平準化等の取組により i-Construction を推進する。

(5) オリンピック・パラリンピック東京大会等に向けた対応

3.4 豊かな暮らしの礎となる地域づくり

(1) 都市機能の誘導・集約や持続可能な地域公共交通ネットワーク等の実現による「コンパクト･プラス･ネットワーク」の推進。
(2) 空き家や空き地等への対策を進めるとともに，地域の魅力や資源を活かした，個性・活力のある地域を形成。
(3) 多様なライフステージに対応した誰もが豊かに暮らせる住生活環境の整備を推進。

(1) コンパクト・プラス・ネットワークの推進による持続可能な地域づくり

(a) コンパクトシティの推進……[179 億円（1.03）]

子育て世代や高齢者が安心できる生活環境，持続可能な地域経済圏の実現，まちの賑わいを創出するため，都市機能の誘導・集約等によるコンパクトシティを推進する。

(b) 道路ネットワークによる地域・拠点の連携【再掲】
……[2,867 億円（1.04）]

個性ある地域や小さな拠点を道路ネットワークでつなぐことで，広域的な経済・生活圏の形成を促進する。

(c) 持続可能な地域公共交通ネットワーク等の実現
……[255 億円（1.07）]【うち臨時・特別の措置 3 億円】

人口減少や高齢化の進展も踏まえ，関係者の適切な連携や ICT 等新技術の活用の促進など，持続可能な地域公共交通ネットワーク等の実現に向けた取組を推進する。

(2) 個性・活力のある地域の形成

(a) 地域資源を活かしたまちづくりの推進……[293 億円（1.07）]
※計数については，一部重複がある

地域の歴史・景観，緑地，農地などの地域資源を活かした魅力あるまちづくりを推進する。

(b) 空き家，空き地，所有者不明土地等の有効活用の推進
……[38 億円（1.05）]

空き家・空き地等の低未利用不動産の有効活用の推進により生活環境の維持・向上を図り，魅力・活力のある地域の形成を図る。

(c) バリアフリー・ユニバーサルデザインの推進
……[49 億円（1.22）]

子育て世帯や高齢者，障害者等に配慮した環境を整備するため，鉄道駅におけるバリアフリー施設の整備やバリアフリー化対策を講じた道路空間の創出等を推進する。

(d) 離島，奄美群島，小笠原諸島，半島等の条件不利地域の振興支援 ……[52 億円（1.01）]

離島，奄美群島，小笠原諸島，半島等の条件不利地域について，地域資源や地域の特性，創意工夫等を活かした取組に対する支援を行う。

(e) アイヌ文化復興等の促進のための民族共生象徴空間の整備
……[21 億円（1.07）]

2020 年 4 月までに国立民族共生公園及び慰霊施設を開設するなど，アイヌ文化の復興の促進や国際親善等に寄与するための民族共生象徴空間の整備等を進める。

(3) 人生 100 年時代等に対応した居住環境の整備

(a) 既存住宅流通・リフォーム市場の活性化
……[62 億円（1.17）]

新たな住宅循環システム構築に向けて，既存ストックの質の向上と既存住宅流通・リフォーム市場の環境整備を図る。

(b) 若年・子育て世帯や高齢者世帯が安心して暮らせる住まいの確保 ……[1,189 億円（1.03）]
※計数については，一部重複がある

多様なライフステージに対応した誰もが安心して暮らすことができる住宅や地域全体で子どもを育むことができる住環境を整備する。

(c) 省エネ住宅・建築物の普及……[533 億円（1.09）]
※計数については，一部重複がある

新築住宅・建築物の 2020 年度までの省エネルギー基準への段階的な適合や，2030 年度の民生部門の CO_2 削減目標の達成に向けて，省エネ住宅・建築物の普及を加速する。

(d) 消費税率引上げに伴う住宅の需要変動への対応
……[2,085 億円]【うち臨時・特別の措置 2,085 億円】

2019 年 10 月の消費税率引上げに際し，住宅について，需要変動を平準化するため，以下の措置を講ずる。

・すまい給付金について，対象となる所得階層を拡充するとともに給付額を最大 30 万円から 50 万円に引上げ
・一定の省エネ性，耐震性，バリアフリー性能を満たす住宅や家事負担軽減に資する住宅の新築やリフォームに対するポイント制度の創設

(4) 豊かな暮らしを支える社会資本整備の総合的支援（社会資本整備総合交付金）【再掲】

…… [8,713 億円（0.98）]【うち臨時・特別の措置 350 億円】

コンパクト・プラス・ネットワークの推進や子育て世帯・高齢者に対応した地域と暮らしの魅力の向上に資する取組等，地方公共団体等の取組を重点的に支援する。

おわりに

平成 31 年度予算は，「防災・減災，国土強靭化のための 3 ヶ年緊急対策」が臨時・特別の措置として加わったことにより，大幅に伸びることとなった。

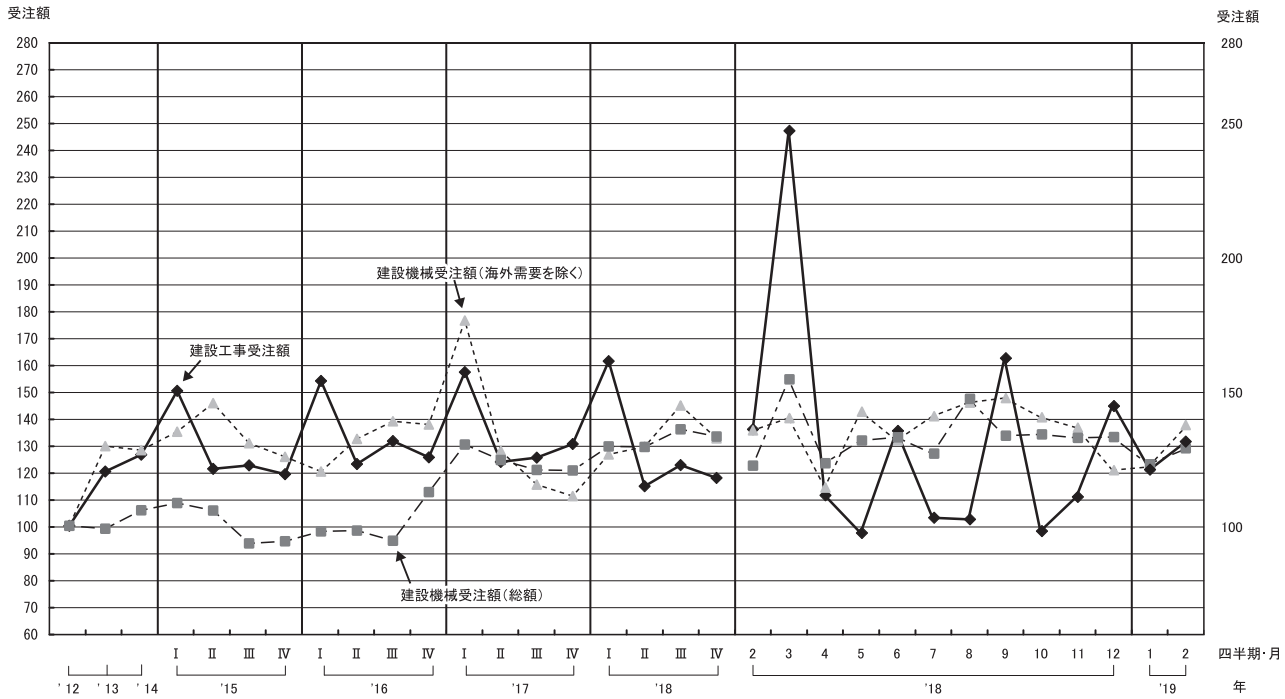
平成 31 年度には，消費税率の引上げが予定されており，景気を支えるために公共工事の 8 割程度を占める国土交通省予算（平成 30 年度 2 次補正予算を含めた）の早期執行が望まれる。また，i-Construction の更なる推進によって生産性が向上し，週休 2 日等の働き方改革が推進され，魅力ある建設現場が実現することが期待される。

本文は，平成 31 年 1 月に国土交通省が発表した「平成 31 年度国土交通省関係予算の概要」によって作成したものである。　［文責：小笠原］

統　　計　機関誌編集委員会

建設工事受注額・建設機械受注額の推移

建設工事受注額：建設工事受注動態統計調査(大手50社)　　(指数基準　2012年平均=100)
建設機械受注額：建設機械受注統計調査(建設機械企業数24前後)　　(指数基準　2012年平均=100)



建設工事受注動態統計調査（大手 50 社）

（単位：億円）

年　月	総　計	受注者別						工事種類別		未消化工事高	施工高
		民間			官公庁	その他	海　外	建　築	土　木		
		計	製造業	非製造業							
2012 年	110,000	73,979	14,845	59,133	26,192	4,896	4,933	76,625	33,374	113,146	111,076
2013 年	132,378	89,133	14,681	74,453	31,155	4660	7,127	90,614	41,463	129,076	120,941
2014 年	139,286	80,477	16,175	64,302	43,103	4822	10,887	86,537	52,748	138,286	125,978
2015 年	141,240	96,068	19,836	76,235	35,633	4993	4,546	95,959	45,281	141,461	141,136
2016 年	146,991	99,541	17,618	81,923	38,894	5247	3,309	98,626	48,366	151,269	134,037
2017 年	147,828	101,211	20,519	80,690	36,650	5183	4,787	99,312	48,514	165,446	137,220
2018 年	142,169	100,716	24,513	76,207	30,632	8561	5,799	95,252	46,914	166,043	141,691
2018 年　2 月	12,479	8,030	2,160	5,870	3,428	383	638	7,722	4,757	165,489	11,064
3 月	22,717	15,428	3,004	12,424	5,894	556	839	14,500	8,216	170,719	19,336
4 月	10,212	7,007	1,473	5,534	2,473	438	293	5,763	4,448	171,143	8,522
5 月	8,921	6,449	2,271	4,178	1,940	330	202	6,091	2,830	170,234	9,361
6 月	12,424	9,114	2,245	6,869	2,100	487	723	8,989	3,435	170,862	13,342
7 月	9,439	6,656	2,205	4,451	1,445	358	980	6,221	3,217	170,204	9,200
8 月	9,390	6,336	1,863	4,474	2,564	380	109	6,512	2,878	169,495	10,528
9 月	14,917	11,535	2,443	9,092	2,382	444	555	10,589	4,328	169,770	14,265
10 月	8,982	6,236	1,417	4,820	2,029	430	285	6,052	2,930	170,072	9,948
11 月	10,161	7,584	1,656	5,929	1,869	325	383	7,261	2,900	168,450	11,647
12 月	13,271	10,259	2,337	7,922	2,295	394	323	9,283	3,988	166,043	15,551
2019 年　1 月	11,088	7,006	1,799	5,207	2,713	314	1054	6,304	4,783	166,472	9,832
2 月	12,055	8,533	1,375	7,158	2,966	382	174	8,339	3,716	－	－

建　設　機　械　受　注　実　績

（単位：億円）

年　月	12 年	13 年	14 年	15 年	16 年	17 年	18 年	18 年 2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	19 年 1 月	2 月
総　額	17,343	17,152	18,346	17,416	17,478	21,535	22,923	1,770	2,237	1,784	1,906	1,923	1,836	2,132	1,932	1,940	1,921	1,925	1,777	1,864
海外需要	12,357	10,682	11,949	10,712	10,875	14,912	16,267	1,206	1,654	1,309	1,313	1,375	1,250	1,525	1,318	1,356	1,353	1,423	1,270	1,292
海外需要を除く	4,986	6,470	6,397	6,704	6,603	6,623	6,656	564	583	475	593	548	586	607	614	584	568	502	507	572

（注）2012 ～ 2014 年は年平均で，2015 ～ 2018 年は四半期ごとの平均値で図示した。
2018 年 2 月以降は月ごとの値を図示した。

出典：国土交通省建設工事受注動態統計調査
内閣府経済社会総合研究所機械受注統計調査